

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第74期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	徳倉建設株式会社
【英訳名】	TOKURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳倉 正晴
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052-961-3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立花 眞昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052-961-3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立花 眞昭
【縦覧に供する場所】	徳倉建設株式会社 東京支店 （東京都港区高輪三丁目19番23号） 徳倉建設株式会社 大阪支店 （大阪市天王寺区国分町16番20号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	40,555	44,174	42,984	47,712	55,715
経常利益 (百万円)	1,781	866	1,168	861	2,094
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	899	311	1,063	2,801	1,412
包括利益 (百万円)	1,143	144	1,172	2,890	1,233
純資産額 (百万円)	7,593	7,501	8,593	11,649	12,726
総資産額 (百万円)	31,219	27,989	29,791	36,245	41,127
1株当たり純資産額 (円)	312.05	367.66	4,205.05	5,713.23	6,225.09
1株当たり当期純利益 (円)	43.69	15.12	516.72	1,360.76	686.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	27.0	29.1	32.4	31.2
自己資本利益率 (%)	15.3	4.4	13.1	27.4	11.5
株価収益率 (倍)	4.6	9.9	4.1	2.1	4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,548	2,222	3,557	761	26
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101	19	1,428	857	101
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	524	637	2,488	644	89
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,071	4,181	6,692	8,974	9,033
従業員数 (名)	572	578	597	682	694

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 2015年3月期において、TOKURA THAILAND CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

5 2018年3月期において、九州建設株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

6 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

8 第74期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第73期以前につきましても百万円単位に変更しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	28,763	29,621	30,049	27,676	31,587
経常利益 (百万円)	1,407	414	779	320	1,326
当期純利益 (百万円)	778	88	782	382	910
資本金 (百万円)	2,368	2,368	2,368	2,368	2,368
発行済株式総数 (株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	2,207,285	2,207,285
純資産額 (百万円)	4,381	4,192	4,994	5,260	5,905
総資産額 (百万円)	22,977	20,094	21,909	21,201	24,915
1株当たり純資産額 (円)	210.48	201.41	2,399.66	2,528.06	2,838.16
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00	80.00	100.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	37.41	4.25	375.83	183.96	437.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	20.9	22.8	24.8	23.7
自己資本利益率 (%)	19.9	2.1	17.0	7.5	16.3
株価収益率 (倍)	5.3	35.3	5.6	15.9	6.4
配当性向 (%)	10.7	94.1	21.3	43.5	22.9
従業員数 (名)	311	316	319	323	337
株主総利回り (%)	149.3	116.2	166.2	232.4	232.4
(比較指標：配当込みTOPIX 業種別指数 建設業) (%)	(131.2)	(146.7)	(157.4)	(195.9)	(177.8)
最高株価 (円)	231	206	223	3,400 (335)	3,180
最低株価 (円)	130	140	131	2,546 (186)	2,210

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第72期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円を含んでおります。

5 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

7 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第73期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

9 第74期第1四半期累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第73期以前につきましても百万円単位に変更しております。

## 2【沿革】

- 1947年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 1949年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 1955年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録(二)第4571号の登録を受ける。
- 1955年12月 大阪支店を開設。
- 1957年3月 セントラル工材株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 1961年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 1962年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場。
- 1962年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 1963年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 1965年1月 中央管理株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 1974年4月 建設業法の改正により建設大臣許可(特-49)第3887号の許可を受ける。  
(以後5年ごとに更新)
- 1977年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(4)第2339号を取得。(以後5年ごとに更新)
- 1977年3月 現在地に一色支店を移転。
- 1979年3月 東京中央管理株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 1982年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 1987年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 1992年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 1992年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 2002年6月 リテック徳倉株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 2006年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社) 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。
- 2008年1月 TOKURA THAILAND CO., LTD. を設立。(現、連結子会社)
- 2012年2月 TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA. を設立。(現、非連結子会社)
- 2012年10月 PT. INDOTOKURA を設立。(現、非連結子会社)
- 2014年4月 TOKURA THAILAND CO., LTD. を連結子会社とする。
- 2014年10月 メキシコ支店を設立。
- 2017年4月 九州建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社)

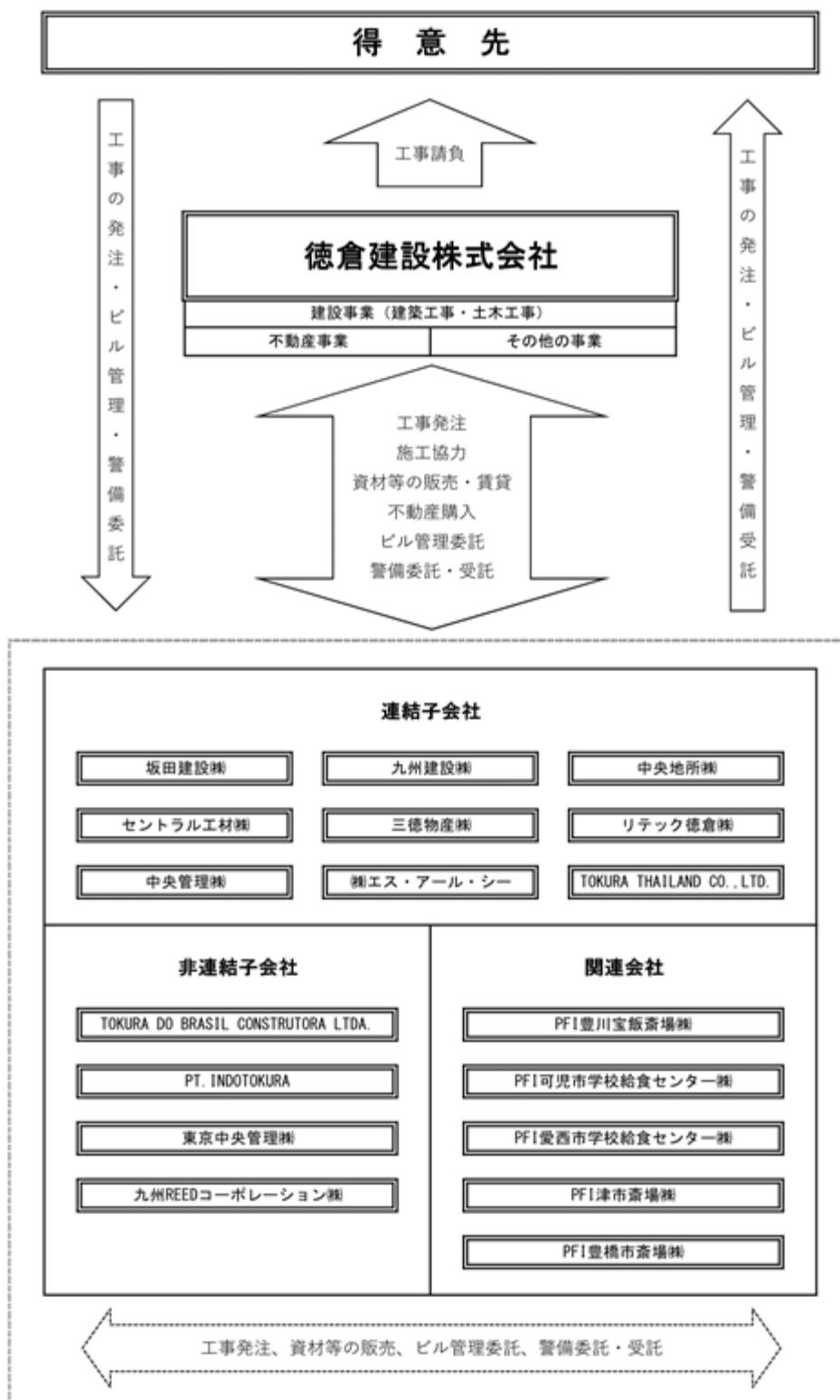
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社4社、関連会社5社で構成され、建設事業を主体として、これに伴う工事の発注、施工、管理を行うほか、不動産の売買、賃貸および建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

- |           |  |
|-----------|--|
| 建築セグメント   | 民間企業、個人の発注するビル、住宅、工場、医療福祉施設、商業施設など建築工事の設計、施工、維持、修繕工事を行っております。また、官公庁発注の学校など公共施設の建築工事を行っております。<br>(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)、九州建設(株)、セントラル工材(株)、リテック徳倉(株)、(株)エス・アール・シー及びTOKURA THAILAND CO., LTD. |
| 土木セグメント   | 官公庁発注のインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事、民間企業の発注による宅地造成工事などを行っております。<br>(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)、九州建設(株)及びセントラル工材(株)  |
| 不動産セグメント  | 建設事業に関連する事業として、不動産の売買、賃貸等を行っております。ほか、建設事業に付帯して、ビル管理、警備業務を営んでおります。<br>(主な関係会社) 九州建設(株)、中央地所(株)及び中央管理(株)   |
| その他のセグメント | 建設事業に関連する事業として、建設工事に使用する資材・機材の販売、賃貸等の事業も併せて行っております。また、PFI事業として、斎場、学校給食センターの運営を行っております。<br>(主な関係会社) セントラル工材(株)、三徳物産(株)  |

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
坂田建設(株)(注)2,5	東京都墨田区	200	建築セグメント 土木セグメント	100.0	-	総合工事業を営んでいる。 役員の兼務1名
九州建設(株)(注)2,6	福岡市博多区	100	建築セグメント 土木セグメント 不動産セグメント	100.0	-	総合工事業を営んでいる。 不動産事業を営んでいる。 役員の兼務2名
中央地所(株)(注)2	名古屋市中区	300	不動産セグメント	91.7 (33.3) [5.0]	-	当社グループの不動産事業を行っている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼務2名
セントラル工材(株)	愛知県西尾市	57	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメント	100.0	-	当社建設事業において施工協力している。 役員の兼務1名
三徳物産(株)(注)3	名古屋市中区	48	その他のセグメント	17.9 [77.8]	6.0	当社グループに対して資材販売を行っている。
リテック徳倉(株)	名古屋市中区	10	建築セグメント	60.5 [12.5]	-	当社建設事業において施工協力している。 役員の兼務1名
中央管理(株)	名古屋市中区	25	不動産セグメント	100.0	-	当社グループの不動産管理事業を行っている。 役員の兼務1名
(株)エス・アール・シー	東京都墨田区	60	建築セグメント	98.6 (98.6)	-	坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。
TOKURA THAILAND CO., LTD.(注)3	タイ王国 バンコク都	35	建築セグメント	49.6	-	現地国において建築事業を行っている。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「特定子会社」に該当しております。

3 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 坂田建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,252百万円
	経常利益	527百万円
	当期純利益	357百万円
	純資産額	4,164百万円
	総資産額	7,310百万円

6 九州建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,809百万円
	経常利益	327百万円
	当期純利益	286百万円
	純資産額	4,072百万円
	総資産額	8,275百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	275
土木セグメント	227
不動産セグメント	49
その他のセグメント	12
全社(共通)	131
合計	694

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
337	48.7	19.1	6

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	119
土木セグメント	135
不動産セグメント	3
その他のセグメント	1
全社(共通)	79
合計	337

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、1975年に結成された労働組合があり、全日本建設交運一般労働組合に準加盟しております。2019年3月31日現在の組合員数は73名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は建設事業を通じて、より暮らしやすい生活環境づくり、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。また、当社の事業領域は日本国内にとどまらず、中南米・東南アジアへと活躍のエリアを世界に広げています。

企業を取り巻く環境は急速にグローバル化、多様化が進み、厳しい競争と淘汰による変革の時を迎えています。このため、当社では、長期的視野に立って、「社会資本の維持・更新」、「防災・減災」、「エネルギー・環境」、「医療」、「PPP・PFI」等の分野に注力して参ります。また、建設ICT（情報化施工）やAI（人工知能）を積極的に活用し、「省力化・労働生産性向上」に努めるとともに、女性をはじめとした多様な人材が活躍できる企業として、建設業を取り巻く環境の変化に対応して参ります。

#### (2) 経営戦略等

当社は現在、第75期（2020年3月期）、第76期（2021年3月期）、第77期（2022年3月期）の3か年を対象とした中期経営計画を策定中であります。

##### 中期経営計画

この計画において当社のあるべき姿を3つのキーワードで説明しています。

ファーストコールカンパニー

リーディングカンパニー

ゴーイングコンサーン

「お客様が真っ先に思い描く会社」、「チャレンジ精神をもって中部地区を引っ張っていく会社」、「環境の変化に対応して柔軟に変化する永続企業」が、私たちの目指す将来像です。私たちは短期的な業績目標をマイルストーンとしつつも、中長期的に設定された「あるべき姿」に向かい、一歩ずつ着実に歩いていく戦略をとっております。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では単に売上高の拡大等の企業規模に目標を置いていません。建設工事の品質・コスト・工期・安全・環境管理に重点を置いた高付加価値企業を目指しています。このため、目標の達成状況を判断するための指標は、総資本経常利益率、売上高経常利益率を重視しています。

#### (4) 経営環境

当連結会計年度における建設業界は、公共・民間工事とも受注環境は比較的堅調に推移いたしましたが、慢性的な技術者・技能労働者の不足や労務・資機材価格の高止まりが続いており、経営環境は予断を許さぬ状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

建設業を取り巻く中期的な事業環境は、東京オリンピックやリニア新幹線開業などの大型プロジェクト実施後は悲観的な予測も出ております。このような不確実な中期的展望の下においても、経営方針に基づき経営戦略を実践するために、財務体質のより一層の充実と環境変化への対応力を含めたマネジメント能力の向上が課題です。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のとおりであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生可能性を十分認識した上で、リスク発生の回避ならびに影響額の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 建設資材価格及び労務単価によるリスク

鋼材や石油関連製品等の建設資材価格や労務費が高騰した際、これを請負価格に転嫁できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 取引先の信用によるリスク

発注者、協力業者、共同施工業者が信用不安等に陥った場合、工事代金の回収不能や遅延、工期の延長、追加原価の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 保有資産によるリスク

当社グループは営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 工事目的物の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISO活動などを通じ万全の品質管理に取り組んでおりますが、万が一欠陥が発生した場合、瑕疵担保責任及び製造物責任により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2018年年央に自然災害の影響を受けましたが、企業収益や雇用環境の改善が続き、総じて底堅く推移しました。一方で、米中貿易摩擦問題や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等により政治・経済動向に先行き不透明な状況が続いています。建設業界におきましては、公共・民間工事とも受注環境は概ね堅調に推移いたしました。人手不足や労務費、資材価格の上昇が懸念されるなど、引き続き動向に注視が必要な経営環境が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高が 80,378百万円（前年同期比61.5%増）となり、売上高が55,715百万円（前年同期比16.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益が 2,084百万円（前年同期比98.7%増）、経常利益が 2,094百万円（前年同期比143.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,412百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

##### （建築事業）

建築工事は集合住宅・医療福祉施設・工場等の生産施設等に注力し、売上高は38,893百万円、セグメント利益は3,225百万円となりました。

##### （土木事業）

土木工事は橋脚耐震改修等の防災関連工事や復興関連工事に注力し、売上高は15,381百万円、セグメント利益は1,573百万円となりました。

##### （不動産事業）

不動産事業における売上高は744百万円、セグメント利益は337百万円となりました。

##### （その他の事業）

資機材の販売・賃貸等、その他の事業における売上高は694百万円、セグメント利益は168百万円となりました。

##### 財政状態の状況

###### （資産）

資産につきましては、主に受取手形・完成工事未収入金等の増加等により、前連結会計年度に比べ、4,882百万円増加し、41,127百万円となりました。

###### （負債）

負債につきましては、主に支払手形・工事未払金等及び電子記録債務の増加等により、前連結会計年度に比べ3,806百万円増加し、28,401百万円となりました。

###### （純資産）

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1,412百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ、1,076百万円増加し、12,726百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の計上2,072百万円、売上債権の増加5,149百万円、仕入債務の増加3,362百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の増加となりました。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出91百万円、投資有価証券の取得による支出73百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の減少となりました。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入22,754百万円、短期借入金の返済による支出23,173百万円及び長期借入れによる収入1,580百万円、長期借入金の返済による支出1,162百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円の増加となりました。

受注及び売上の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	36,584	43,725 (19.5%増)
土木セグメント	13,182	36,653 (178.0%増)
不動産セグメント	-	-
その他のセグメント	-	-
合計	49,767	80,378 (61.5%増)

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	31,584	38,893 (23.1%増)
土木セグメント	14,827	15,381 (3.7%増)
不動産セグメント	591	744 (25.7%増)
その他のセグメント	708	694 (1.89%減)
合計	47,712	55,715 (16.7%増)

- (注) 1 当社グループでは、建築セグメント及び土木セグメント以外は受注生産を行っておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 4 当連結会計年度において受注実績に著しい変動がありました。  
 これは、土木セグメントにおいて、長期大型工事を受注したことによるものであります。なお、当該工事はその工事内容につき、発注者との間で守秘保持契約書を締結しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

c. 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	建築工事	20,077	22,014	42,092	17,577	24,514
	土木工事	11,111	8,356	19,468	9,927	9,540
	計	31,189	30,371	61,560	27,505	34,055
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	建築工事	24,514	25,215	49,730	21,912	27,817
	土木工事	9,540	30,474	40,015	9,487	30,527
	計	34,055	55,690	89,745	31,400	58,345

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にかかる増減額が含まれています。  
 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率  
工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	建築工事	12.3	87.7	100.0
	土木工事	2.9	97.1	100.0
当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	建築工事	14.9	85.1	100.0
	土木工事	3.9	96.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。  
完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	建築工事	1,371	16,206	17,577
	土木工事	8,718	1,209	9,927
	計	10,089	17,415	27,505
当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	建築工事	3,682	18,230	21,912
	土木工事	8,046	1,441	9,487
	計	11,728	19,671	31,400

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 5 億円以上の主なもの

医療法人聖俊会樋口病院  
社会福祉法人寿宝会  
春日井市  
東京都財務局  
愛知県建設部  
SUZURAN VIETNAM CO.LTD

医療法人聖俊会樋口病院健診センター及び新病院新築工事  
社会福祉法人寿宝会特別養護老人ホーム楓の杜建設工事  
知多配水場築造工事 (土木・建築)  
綾瀬川護岸耐震補強工事 (その 2 6)  
大規模河川管理施設機能確保事業日光川水閘門改築工事  
(仮称) SUZURAN NEW FACTORY 工事

当事業年度 請負金額 5 億円以上の主なもの

宝交通株式会社  
小田切企画合同会社  
中日本高速道路株式会社  
  
愛知日野自動車株式会社  
土岐市  
愛知県企業庁

ヴィ・クオレレジデンス栄二丁目新築工事  
(仮称) 武蔵小杉小田切マンション新築工事  
新名神高速道路 新四日市 JCT ~ 亀山西 JCT 間管理施設新築工事  
(仮称) 愛知日野自動車豊橋営業所建設工事  
西部こども園建設工事 (建築工事)  
知立線耐震化第 3 工区送水管布設工事 (知立線)

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

次期繰越工事高 (2019年 3月 31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	8,370	19,446	27,817
土木工事	13,181	17,346	30,527
計	21,551	36,793	58,345

(注) 次期繰越工事のうち請負金額 5 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

愛知県建設部  
東洋製鉄株式会社  
名古屋高速道路公社  
株式会社芋銀  
御嵩町

愛知県営東浦住宅 P F I 方式整備等事業  
東洋製鉄株式会社 (仮称) 名古屋工場新築工事  
平成30年度高速 5 号工場線床版等修繕工事 (黄金工区)  
フルーツファクトリー-江南新築工事  
平成30年度南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業  
第 4 期防災工事

2023年 3月 完成予定  
2019年 9月 完成予定  
2021年 5月 完成予定  
2020年 2月 完成予定  
2020年 12月 完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ8,002百万円増加し55,715百万円（前年同期比16.8%増）となりました。これは主に、当社の増加および一部の連結子会社の増加によるものであります。各報告セグメントの外部顧客に対する売上高に占める割合は、建築セグメントが69.8%、土木セグメントが27.6%、不動産セグメントが1.3%、その他が1.2%となりました。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ891百万円増加し、5,281百万円（前年同期比20.3%増）となりました。また、売上総利益率は工事利益率が改善し、前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加し、9.5%となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における販売費および一般管理費は、従業員給料手当は増加しましたが、前連結会計年度に計上されていた海外工事の工事代金が早期に回収されたことに伴う源泉税その他の費用が減少したことにより、前連結会計年度に比べ143百万円減少し3,197百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ1,035百万円増加し、2,084百万円（前年同期比98.7%増）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ57百万円増加し、158百万円（前年同期比57.3%増）となりました。また営業外費用は、前連結会計年度に比べ139百万円減少し、148百万円（前年同期比48.5%減）となりました。これは主に、為替レートの変動により、前年度の為替差損の計上106百万円が当連結会計年度では為替差益の計上57百万円となったことによるものであります。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,232百万円増加し2,094百万円（前年同期比143.0%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ2,253百万円減少して19百万円（前年同期比99.2%減）となりました。これは主に、前連結会計年度に計上した九州建設株式会社を連結子会社化したことに伴う負ののれん発生益2,037百万円が減少したことによるものです。

特別損失は前連結会計年度に比べ0百万円減少し、41百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,389百万円減少し1,412百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては次の通りです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、未成工事支出金及び完成工事原価の支出のほか、販売費および一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、設備投資、投資有価証券の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入及び社債の発行を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び社債を含む有利子負債の残高は7,187百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9,033百万円となっております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては次の通りです。

当社では売上高の拡大等の企業規模に目標を置いていません。建設工事の品質・コスト・工期・安全・環境管理に重点を置いた高付加価値企業を目指しています。このため、目標の達成状況を判断するための指標は総資本経常利益率、売上高経常利益率を重視しています。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
総資本	29,791百万円	36,245百万円	41,127百万円
売上高	42,984百万円	47,712百万円	55,715百万円
経常利益	1,168百万円	861百万円	2,094百万円
総資本経常利益率	3.9%	2.4%	5.4%
売上高経常利益率	2.7%	1.8%	3.8%

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度（2018年3月期）の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

総資本経常利益率及び売上高経常利益率ともに、2017年3月期から2018年3月期にかけて減少していますが、これは主に、為替レートの変動に伴う営業外損益の悪化288百万円及び海外工事の工事代金早期回収に伴う経費増加分420百万円という一過性の原因が影響したものであります。2019年3月期は前述した一過性の原因が存在しないため、総資本経常利益率及び売上高経常利益率ともに向上いたしました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社は、これまで社会インフラの維持修繕、防災・減災、環境配慮等の分野で技術開発に取り組んできており、これらの成果として多数の工事を受注し着実に実績を積み上げてまいりました。また、国土交通省が推進する「i-Construction（建設現場の生産革命）」の一環として「ICT（情報通信技術）」や「BIM/CIM（Building/Construction Information Modeling/Management）」の導入をはじめ、業務効率化・高度化に向けた取り組みを進めております。

当社は、社会基盤整備の要請や顧客の要望に応えるべく、これからも保有技術に磨きをかけると共に、品質や安全性、現場生産性の向上に資する取り組みを積極的に行い、社業の発展に寄与していく所存であります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は7百万円となっております。

##### （建築セグメントおよび土木セグメント）

###### （1）流動化処理（LSS）工法

建設残土や建設泥土を高品質な埋戻し材料にリサイクルする技術です。これまで都市部の土木・建築工事において信頼性の高い埋戻し材料として実績を重ねてまいりました。また、地下空洞における充填状況を確認するためのセンサーやカメラの開発に成功しました。2018年度は国土交通省、愛知県長久手市、岐阜県御嵩町からの地下空洞充填工事のほか、関連工事も含め約16億5千万円を受注しました。

今後は、リニア中央新幹線関連事業、名古屋駅周辺再開発事業、都市再開発事業、老朽化した建造物の建替え事業などにも注力し、受注拡大に向け努力してまいります。

###### （2）コンクリート構造物の補修・補強工法

当社は、特殊ポリマーセメントモルタルであるマグネラインを利用した工法を中心としてコンクリート構造物の維持補修工事への取り組みを行っております。従来からの橋梁床版の補強工事、橋脚巻立て補強工事等に加え、排水機場・水門の耐震補強工事にも多数採用されております。NEXCOや名古屋高速道路公社をはじめ高速道路の大規模改修工事も本格化しており、今後も発注者に有効な提案を行い、受注機会の拡大に繋げてまいります。2018年度は関連工事も含め約24億9千万円を受注しました。

###### （3）耐摩耗工法（ノアモ工法）

砂防堰堤や水路などのコンクリート構造物で問題となる摩耗による損傷を軽減し、ライフサイクルコストの縮減を図る工法です。独立行政法人水資源機構での施工後のモニタリング調査及び国土交通省天竜川砂防事務所での試験施工後の経過観測の結果、耐摩耗性材料としての有効性が確認できました。今後は発注者へ広くPR活動を行い、施工実績を増やしてまいります。

##### （不動産セグメントおよびその他のセグメント）

研究開発活動は特段行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、全社共通資産として、当社・関連会社の自社使用建物の取得を中心に61百万円の設備投資を実施しました。

建築セグメントにおいては、工事用車両の取得を中心に30百万円の設備投資を実施しました。

その他セグメントにおいては、車両の取得を中心に22百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
本店 (名古屋市 中区)	-	174	4	0.57	434	19	631	64
本店 (名古屋市 中区)	建築セグメント 土木セグメント	0	28	-	-	-	29	177
本店 (名古屋市 中区)	不動産セグメン ト	57	0	21.93	1,356	-	1,413	3
東京支店 (東京都 港区)	建築セグメント 土木セグメント	43	0	0.24	220	-	264	90
大阪支店 (大阪市 天王寺区)	建築セグメント 土木セグメント	0	-	-	-	-	0	8
九州支店 (福岡市 博多区)	建築セグメント 土木セグメント	-	0	-	-	-	0	5

(注) 1 当社は建築セグメント、土木セグメントの他に不動産セグメントを営んでいますが、不動産セグメントは本店で一括して記載しております。

2 土地及び建物のうち賃貸中の主なもの。下記物件は全て不動産セグメントに属しております。

3 リース資産は、無形固定資産の「ソフトウェア」であります。

2019年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
清城町(愛知県半田市)	6,752.43	-
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
坂田建設(株) (東京都 墨田区)	建築セグメント 土木セグメント	287	12	0.57	379	8	688	169
九州建設(株) (福岡市 博多区)	建築セグメント 土木セグメント 不動産セグメン ト	481	14	25.55	3,236	-	3,732	85
中央地所(株) (名古屋市中 区)	不動産セグメン ト	296	1	4.25	628	-	925	5
三徳物産(株) (名古屋市中 区)	その他のセグメン ト	7	-	0.02	25	-	33	6
セントラル工 材(株) (愛知県 西尾市)	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメン ト	64	32	0.52	74	-	171	15
リテック徳倉 (株) (名古屋市中 区)	建築セグメント	0	2	0.00	3	-	6	7
中央管理(株) (名古屋市中 区)	不動産セグメン ト	40	0	0.35	4	-	45	41
(株)エス・アー ル・シー (東京都 墨田区)	建築セグメント	0	0	-	-	-	0	4

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,224,400
計	6,224,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,207,285	2,207,285	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	2,207,285	2,207,285	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年10月1日 (注)	19,865,565	2,207,285	-	2,368	-	1,232

(注) 2017年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	5	57	6	2	997	1,085	-
所有株式数(単元)	-	6,931	10	7,027	215	5	7,792	21,980	9,285
所有株式数の割合(%)	-	31.53	0.04	31.96	0.97	0.02	35.45	100.00	-

(注) 1 自己株式126,510株は「個人その他」に1,265単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載してません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	175	8.44
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	124	5.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	101	4.85
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	84	4.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	79	3.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	70	3.36
大成インベストメント株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	63	3.02
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	63	3.02
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	60	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	58	2.78
計	-	879	42.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式126千株(5.73%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,071,500	20,715	-
単元未満株式	普通株式 9,285	-	-
発行済株式総数	2,207,285	-	-
総株主の議決権	-	20,715	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株	名古屋市中区錦 3丁目13番5号	126,500	-	126,500	5.73
計	-	126,500	-	126,500	5.73

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125	376,451
当期間における取得自己株式	20	56,470

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	126,510	-	126,510	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」及び「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分する事が重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当社は毎年3月31日を基準日として、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2019年6月27日 定時株主総会決議	208	100.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適正・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものであると考えております。

##### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しております。取締役会は原則毎月1回開催し、2名の社外取締役を含む10名の取締役により経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。

4名の監査役のうち、1名は常勤監査役であり、また、3名は社外監査役であります。

監査役会は、法令又は定款に定める事項のほか、当会社における監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。

当社の監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査役は取締役会及びその他重要な社内会議に出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行状況の監査、法令及び定款等への遵守について監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人である栄監査法人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

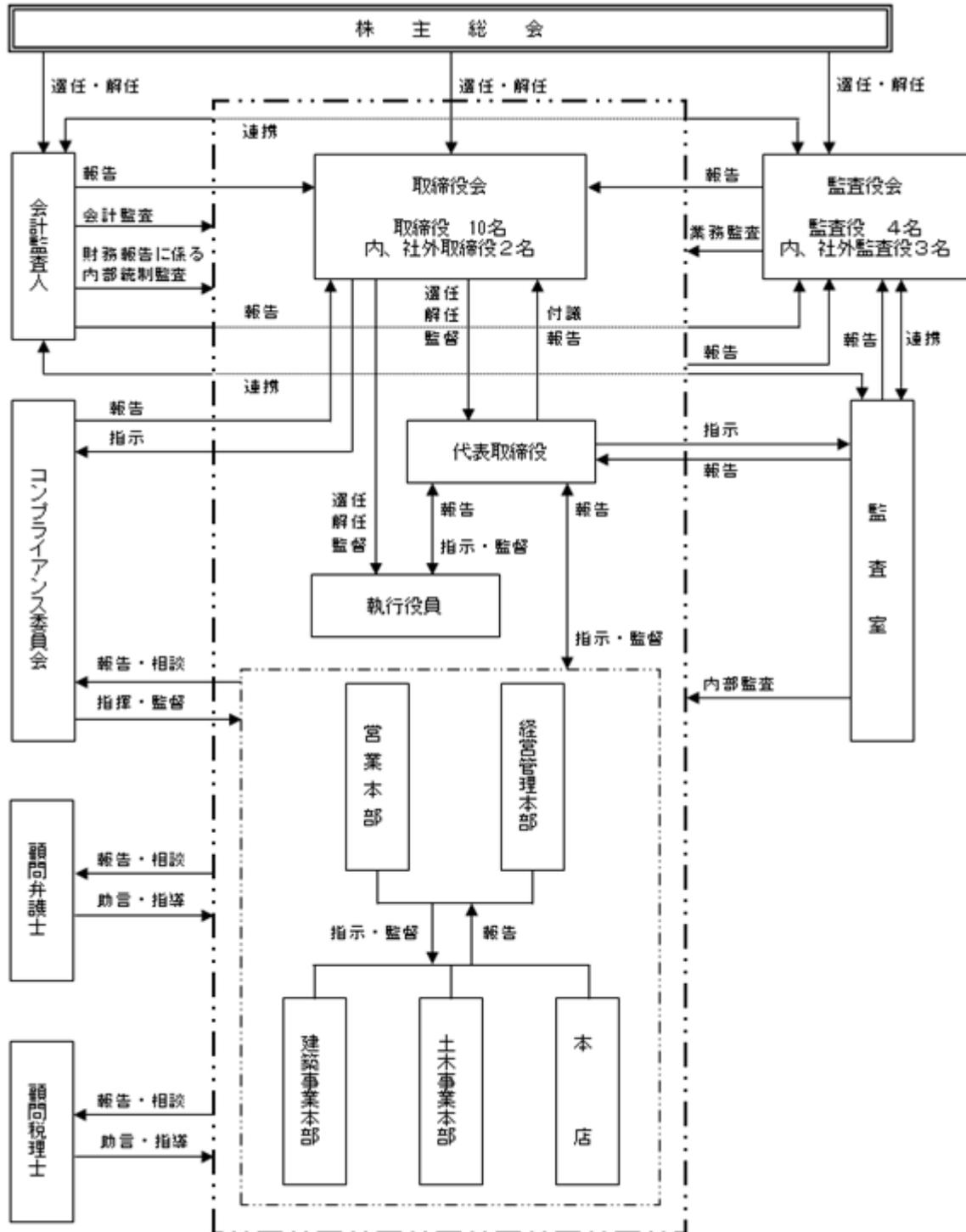
機関ごとの構成員は次のとおりであります。( は議長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会
代表取締役社長	徳倉 正晴		
代表取締役専務執行役員	荻原 三郎	○	
取締役専務執行役員	伊藤 主税	○	
取締役専務執行役員	岡田 博明	○	
取締役常務執行役員	郡司 哲夫	○	
取締役常務執行役員	岡田 夏樹	○	
取締役常務執行役員	徳倉 克己	○	
取締役執行役員	立花 眞昭	○	
社外取締役	木全 誠	○	
社外取締役	南木 通	○	
常勤監査役	八木 康一	○	
社外監査役	大引 和也	○	○
社外監査役	水谷 章夫	○	○
社外監査役	倉崎 昌	○	○

#### 当該体制を採用する理由

当社は、経営陣から取締役会で決議すべき事項の提案があった場合は、取締役会にて十分な検討を行い、経営陣の意思決定の支援をしています。また、当社の取締役会は、2名の社外取締役を含む全取締役が活発な議論・意見交換を行っています。また、独立性の高い社外監査役が客観的な立場から経営陣に対する監査を行っており、取締役会全体の実効性の向上に努めています。

このような理由から、当社では取締役会設置会社、監査役設置会社、監査役会設置会社、会計監査人設置会社を採用しております。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2015年5月25日開催の取締役会にて、「内部統制システム構築の基本方針」の一部改訂を決議し、これに基づきその構築及び運用を行ってきました。このように内部統制システムを機能させることにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものと考えております。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、リスク管理委員会により早期対策を講じることができる体制となっております。

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化しております。

##### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社管理の関連事業室を置き、子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。関連事業室は、グループ会議を開催し、子会社の経営状況の把握や意思の疎通を図ります。また、子会社に重大なリスクが発生した場合、または発生可能性がある場合は、速やかに報告を受け体制を整備しております。内部監査部門は、各グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行います。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役) 執行役員 社長	徳倉 正晴	1952年11月1日生	1979年3月 当社入社 1984年6月 同 取締役社長室長 1986年6月 同 常務取締役 1987年6月 同 代表取締役常務 1988年6月 同 代表取締役専務 1992年6月 同 代表取締役副社長 1998年2月 同 代表取締役社長 2004年6月 同 代表取締役執行役員社長(現任) 2006年11月 中央管理(株)代表取締役会長(現任) 2014年4月 東京中央管理(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	415
代表取締役 専務 執行役員 本店長	荻原 三郎	1953年11月25日生	1977年4月 当社入社 2009年4月 同 執行役員土木事業本部長 2009年6月 同 取締役執行役員土木事業本部長 2012年4月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 2014年4月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 兼(東日本大震災)復興対策本部長 2014年6月 同 取締役専務執行役員土木事業統括及 び営業担当兼(東日本大震災)復興対策 本部長 2016年6月 同 取締役専務執行役員本店長 2018年6月 同 代表取締役専務執行役員本店長 (現任)	(注)4	17
取締役 専務 執行役員 建築事業 統括	伊藤 主税	1957年4月10日生	1980年4月 当社入社 2009年6月 同 執行役員副本店長兼建築事業本部副 本部長兼本店建築部長 2012年4月 同 執行役員建築事業本部長 2012年6月 同 取締役執行役員建築事業本部長 2015年6月 同 取締役常務執行役員建築事業本部長 兼同工事部東日本工事部長 2017年6月 同 取締役専務執行役員建築事業本部長 兼同営業部長 2018年6月 同 取締役専務執行役員建築事業統括兼 営業本部東日本支社長 2019年6月 同 取締役専務執行役員建築事業統括 (現任)	(注)4	30
取締役 専務 執行役員 営業 本部長	岡田 博明	1958年8月3日生	1981年4月 当社入社 2008年1月 同 三河支店副支店長兼同土木部長 2009年4月 同 副本店長兼本店土木部長兼本店営業 部港湾営業部長 2010年4月 同 執行役員副本店長兼本店土木部長兼 本店営業部港湾営業部長 2014年6月 同 取締役執行役員土木事業本部長兼港 湾営業部長 2016年6月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 2017年6月 同 取締役専務執行役員土木事業本部長 2019年6月 同 取締役専務執行役員営業本部長 (現任)	(注)4	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務 執行役員 西日本統括	郡司 哲夫	1959年3月27日生	1982年4月 当社入社 2004年6月 同 執行役員本店営業部建築営業部長 2006年6月 同 取締役執行役員副本店長兼本店営業部建築営業部長 2009年4月 同 取締役執行役員営業本部長 2011年4月 同 取締役常務執行役員営業本部長 2012年4月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼リスク債権管理担当 2015年6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼同総務部長兼同IT統括室長 2016年11月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼同IT統括室長 2017年7月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼同ICT推進室長 2018年6月 同 取締役常務執行役員営業担当兼財務・人事担当兼経営管理本部ICT推進室長 2019年5月 同 取締役常務執行役員西日本統括兼九州建設㈱代表取締役副社長（現任）	(注)4	22
取締役 常務 執行役員 建築事業 本部長	岡田 夏樹	1966年7月12日生	1989年4月 当社入社 2009年4月 同 本店建築部副本部長兼本店営業部第二営業部副部長 2012年6月 同 副本店長兼同建築部長 2013年6月 同 執行役員副本店長兼同建築部長 2017年6月 同 常務執行役員建築事業本部長代行 2018年6月 同 取締役常務執行役員建築事業本部長（現任）	(注)4	3
取締役 常務 執行役員 東日本統括	徳倉 克己	1971年7月10日生	1996年4月 当社入社 2009年4月 同 社長室次長 2009年6月 坂田建設㈱取締役 2010年2月 当社 社長室長 2010年4月 同 執行役員社長室長 2012年6月 同 取締役執行役員経営管理本部総務部長兼営業本部副本部長兼三河支店長 2014年6月 同 取締役執行役員経営管理本部副本部長兼同総務部長兼同IT統括室次長兼営業本部副本部長兼三河支店長 2015年1月 坂田建設㈱代表取締役副社長 2015年6月 当社 取締役 2016年4月 坂田建設㈱代表取締役社長 2019年4月 当社 取締役常務執行役員東日本統括兼坂田建設㈱代表取締役社長（現任）	(注)4	27
取締役 執行役員 経営管理 本部長兼 同経理部 長	立花 眞昭	1955年11月20日生	2009年9月 当社入社 2013年6月 同 執行役員経営管理本部副本部長兼同経理部長 2015年6月 同 執行役員経営管理本部副本部長兼同経理部長兼同工務部長 2016年1月 同 執行役員経営管理本部副本部長兼同経理部長兼同工務部長兼同購買管理部長 2018年6月 同 取締役執行役員経営管理本部長兼同経理部長（現任）	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	木全 誠	1953年10月6日生	1978年4月 ㈱東海銀行入行 2003年4月 ㈱U F J 銀行浜松法人営業第1部長兼浜松支店長 2004年12月 同 審査第2部長 2006年1月 ㈱三菱東京U F J 銀行名古屋融資部長 2007年5月 宝交通㈱顧問 2007年6月 同 専務取締役 2009年3月 同 取締役副社長 2009年6月 当社 監査役 2015年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	6
取締役	南木 通	1953年3月14日生	1975年4月 大蔵省(現:財務省)入省 2003年7月 東海財務局長 2005年9月 東京税関長 2012年12月 弁護士登録 弁護士法人杉井法律事務所入所(現任) 2013年6月 当社 監査役 2014年8月 ㈱才才八社外取締役(現任) 2015年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	4
常勤 監査役	八木 康一	1954年3月29日生	1977年4月 当社入社 1999年7月 同 購買部及び本店購買部課長 2003年6月 同 統括品質保証部課長 2005年6月 同 統括品質保証部次長 2008年6月 同 統括品質保証部長 2009年4月 同 経営管理本部統括品質保証部長 2011年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役	大引 和也	1952年8月30日生	1976年4月 名古屋国税局入局 2007年7月 八幡浜税務署長 2010年7月 豊田税務署長 2011年7月 課税第一部国税訟務官室長 2012年7月 岐阜北税務署長 2014年4月 税理士法人名南経営入所(現任) 2015年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	1
監査役	水谷 章夫	1952年8月29日生	1980年4月 岐阜工業高等専門学校建築学科助手 1983年4月 名古屋工業大学工学部助手 1992年4月 同 工学部助教授 1998年4月 同 工学部教授 2016年4月 同 名誉教授(現任) 2016年6月 当社 監査役(現任) 2017年2月 (一社)名古屋産業見本市協会(現:(一社)地域産業活性協会)代表理事(現任)	(注)5	1
監査役	倉崎 昌	1952年7月16日生	1975年4月 日本セメント株式会社入社 2007年4月 太平洋セメント株式会社上磯工場長 2009年5月 同 資材部長 2010年6月 同 執行役員資材部長 2011年4月 同 執行役員グリーン・イノベーション推進部長 2012年4月 同 常務執行役員 2012年6月 同 取締役常務執行役員 2013年4月 同 代表取締役常務執行役員 2014年4月 同 代表取締役専務執行役員 2015年4月 同 代表取締役副社長 2016年6月 同 顧問 2017年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	1
計					

- (注)1 取締役 木全 誠、南木 通の各氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役 大引和也、水谷章夫、倉崎 昌の各氏は、社外監査役であります。  
 3 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

- 5 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。（ は取締役兼務を表しております。）

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
執行役員副社長	細 畠 秀 雄	営業担当
専務執行役員	萩 原 三 郎	本店長兼中央安全衛生委員長
専務執行役員	伊 藤 主 税	建築事業統括
専務執行役員	岡 田 博 明	営業本部長
専務執行役員	藤 澤 聖 夫	土木事業本部長兼中央安全衛生副委員長
常務執行役員	郡 司 哲 夫	西日本統括
常務執行役員	岡 田 夏 樹	建築事業本部長兼中央安全衛生副委員長
常務執行役員	徳 倉 克 己	東日本統括
常務執行役員	佐 合 純 造	土木事業担当
常務執行役員	山 下 信 夫	東京支店長兼土木事業本部副本部長
常務執行役員	有 坂 正 和	社長室長兼総合企画室長
常務執行役員	勝 海 務	土木事業担当
常務執行役員	小 林 永 知	本店技師長
常務執行役員	米 山 元 紹	土木事業本部
執行役員	立 花 眞 昭	経営管理本部長兼同経理部長
執行役員	三ツ井 達 也	土木事業本部副本部長
執行役員	浅 井 昌 幸	建築事業本部副本部長兼建築事業本部及び本店建築設備部長兼建築事業本部及び本店建築設計部長
執行役員	内 田 昭	経営管理本部副本部長兼総務部長
執行役員	横 地 博 之	副本店長兼本店建築部長兼本店リニューアル部長兼経営管理本部人事部担当（建築）
執行役員	井 村 孝 一	営業本部副本部長兼建築事業本部営業担当
執行役員	杉 山 善 克	土木事業本部営業部長兼本店開発企画営業部長
執行役員	長谷川 和 司	建築及び名古屋市営業担当
執行役員	草 間 公 一	経営管理本部不動産担当
執行役員	柳 晃	建築事業本部西日本地区担当

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 木全 誠氏は当社株式を600株、社外取締役 南木 通氏は当社株式を400株、それぞれ所有しておりますが、それ以外に当社との間には人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役 大引 和也氏、水谷 章夫氏、倉崎 昌氏につきましても、当社との間には人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役2名、社外監査役3名を独立役員として指定し、名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に、独立した意見を反映させております。

また、社外取締役及び社外監査役は、内部監査担当者より内部監査結果の報告を受けるとともに、取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監督又は監査しており、独立した立場から意見を述べております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役4名(内、社外監査役3名)からなる監査役会で経営の監査を行っております。社外監査役には、税務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。

監査役は取締役会及びその他重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令及び定款等への遵守について監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

内部監査の状況

当社は、監査室を設置し、1名が財務活動に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。

また、内部監査により、内部監査担当者は、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。

当社は、その結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導、助言を得て、業務活動の改善に役立てております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

栄監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

楯 泰治

林 浩史

近藤雄大

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定につきましては、現監査法人が会計監査人として再任されることに支障ありとの判断がなされない限り、現会計監査人を再任することにしております。会計監査人の解任または不再任の決定の方針は以下のとおりであります。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して以下の評価を行っております。

現会計監査人である栄監査法人の職務の執行に問題とすべき支障がありません。

監査の独立性について、特に指摘すべき事項はありません。

会計監査の監査品質、監査実施の有効性及び効率性についても特に問題がありません。

監査役会としては、四半期ごとの会計監査の方法及び監査の結果について、説明を受けていることから、栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると判断しています。

監査の継続性という点でも、再任は望ましいと判断します。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	29	-
連結子会社	12	-	7	-
計	44	-	37	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には英文財務諸表に関する報酬を含んでおります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、次のとおりであります。

監査役会は、栄監査法人の報酬について、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り根拠などが適切であると判断し、これに同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役報酬及び監査役報酬は、2004年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20百万円（月額）、監査役5百万円（月額）をそれぞれ限度額としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	75	75	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	-	-	1
社外役員	21	21	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
46	5	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の投資株式と純投資目的以外の投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的の投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式につきましては、保有先企業との良好な取引関係の維持・強化、安定的かつ継続的な金融取引の維持等により、相互の事業の持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上といった観点から、政策的に保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針とします。

保有株式については、保有目的および中長期的に見た経済合理性等について、取締役会で検証を行っています。議決権の行使にあたっては、個別の議案内容を精査し、保有先企業の企業価値の向上や株主利益の向上に資するかどうかという観点で、総合的に判断しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	274
非上場株式以外の株式	22	1,107

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	関連会社への新規出資
非上場株式以外の株式	1	5	事業機会の創出や協業関係の構築・拡大のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日東工業(株)	109,400	109,400	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	242	180		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	55,685	278,425	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	136	159		
(株)サガミホールディングス	88,000	88,000	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	112	121		
(株)広島銀行	134,097	134,097	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	75	107		
美濃窯業(株)	143,000	143,000	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	72	80		
中部電力(株)	38,000	35,000	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)事業機会の創出や協業関係の構築・拡大のため	無
	65	52		
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	70,000	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	65	90		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	112,840	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	62	78		
中部鋼鈹(株)	82,000	82,000	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	50	65		
(株)愛知銀行	13,600	13,600	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	46	72		
瀧上工業(株)	7,100	7,100	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	35	40		
知多鋼業(株)	44,100	44,100	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	32	38		
名古屋電機工業(株)	42,000	42,000	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	25	30		
(株)エムジーホーム	36,600	36,600	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	22	44		
東海染工(株)	16,500	16,500	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	17	24		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三十三フィナン シャルグループ	7,000	10,000	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	10	17		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	2,625	2,625	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	10	11		
丸藤シートパイル(株)	4,000	4,000	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	9	11		
(株)名古屋銀行	2,200	2,200	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	7	8		
第一生命保険(株)	1,200	1,200	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	1	2		
菊水化学工業(株)	4,000	4,000	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	1	1		
(株)みずほフィナン シャルグループ	5,000	5,000	(保有目的)企業間取引の維持強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	0	0		

(注)当社は特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難なため保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式の保有の適否について検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	9	58	5	3

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	0	-	3

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,925	2,925
受取手形・完成工事未収入金等	6,129	6,175
電子記録債権	113	601
販売用不動産	104	104
未成工事支出金	440	546
材料貯蔵品	24	21
その他	1,486	1,550
貸倒引当金	43	83
流動資産合計	24,302	29,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,150	2,143
機械装置及び運搬具（純額）	47	62
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	37	37
土地	2,572	2,572
その他（純額）	13	8
有形固定資産合計	7,843	7,873
無形固定資産		
その他	53	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223	1,204
長期貸付金	312	342
繰延税金資産	282	201
長期未収入金	224	203
破産更生債権等	164	122
その他	188	184
貸倒引当金	359	386
投資その他の資産合計	3,045	2,710
固定資産合計	11,942	11,552
資産合計	36,245	41,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 9,158	6 11,162
電子記録債務	1,428	2,785
短期借入金	2 3,010	2 2,851
1年内償還予定の社債	234	214
未払法人税等	276	405
未成工事受入金	3,591	3,174
完成工事補償引当金	77	127
工事損失引当金	62	19
賞与引当金	231	237
その他	997	1,483
流動負債合計	19,068	22,460
固定負債		
社債	856	1,142
長期借入金	2 2,823	2 2,980
繰延税金負債	990	934
再評価に係る繰延税金負債	5 88	5 88
役員退職慰労引当金	40	51
環境対策引当金	2	5
退職給付に係る負債	449	450
資産除去債務	31	31
その他	245	256
固定負債合計	5,527	5,940
負債合計	24,595	28,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	6,634	7,890
自己株式	165	166
株主資本合計	11,903	13,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	207
土地再評価差額金	5 490	5 490
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整累計額	23	66
その他の包括利益累計額合計	142	345
非支配株主持分	111	87
純資産合計	11,649	12,726
負債純資産合計	36,245	41,127

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	47,712	55,715
売上原価	1, 3 43,322	1, 3 50,433
売上総利益	4,390	5,281
販売費及び一般管理費	2, 3 3,341	2, 3 3,197
営業利益	1,049	2,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	61
為替差益	-	57
その他	46	39
営業外収益合計	100	158
営業外費用		
支払利息	62	61
支払保証料	12	19
貸倒引当金繰入額	59	46
為替差損	106	-
その他	47	20
営業外費用合計	288	148
経常利益	861	2,094
特別利益		
固定資産売却益	4 25	4 19
投資有価証券売却益	63	-
負ののれん発生益	7 2,037	-
その他	146	-
特別利益合計	2,272	19
特別損失		
固定資産除売却損	5 4	5 5
投資有価証券評価損	25	23
減損損失	6 9	6 8
環境対策引当金繰入額	-	2
その他	1	0
特別損失合計	42	41
税金等調整前当期純利益	3,092	2,072
法人税、住民税及び事業税	330	513
法人税等調整額	46	123
法人税等合計	284	637
当期純利益	2,807	1,435
非支配株主に帰属する当期純利益	5	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,801	1,412

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,807	1,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	158
為替換算調整勘定	4	0
退職給付に係る調整額	22	42
その他の包括利益合計	83	202
包括利益	2,890	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,878	1,209
非支配株主に係る包括利益	12	23

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	2,684	3,989	164	8,876
当期変動額					
剰余金の配当			156		156
親会社株主に帰属する当期純利益			2,801		2,801
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		382			382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	382	2,645	0	3,026
当期末残高	2,368	3,067	6,634	165	11,903

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269	490	3	1	219	64	8,593
当期変動額							
剰余金の配当							156
親会社株主に帰属する当期純利益							2,801
自己株式の取得							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97		2	22	76	46	29
当期変動額合計	97	-	2	22	76	46	3,056
当期末残高	366	490	5	23	142	111	11,649

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	3,067	6,634	165	11,903
当期変動額					
剰余金の配当			156		156
親会社株主に帰属する当期純利益			1,412		1,412
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,255	0	1,255
当期末残高	2,368	3,067	7,890	166	13,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366	490	5	23	142	111	11,649
当期変動額							
剰余金の配当							156
親会社株主に帰属する当期純利益							1,412
自己株式の取得							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159		0	42	202	23	178
当期変動額合計	159	-	0	42	202	23	1,076
当期末残高	207	490	5	66	345	87	12,726

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,092	2,072
減価償却費	172	147
減損損失	9	8
負ののれん発生益	2,037	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	66
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	40	50
工事損失引当金の増減額（は減少）	23	42
賞与引当金の増減額（は減少）	54	5
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	10
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	110	59
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	2
受取利息及び受取配当金	54	61
支払利息	62	61
為替差損益（は益）	2	47
投資有価証券売却損益（は益）	63	-
投資有価証券評価損益（は益）	25	23
固定資産売却損益（は益）	25	19
固定資産除却損	4	5
その他の特別損益（は益）	76	0
売上債権の増減額（は増加）	2,782	5,149
たな卸資産の増減額（は増加）	98	101
仕入債務の増減額（は減少）	2,215	3,362
未成工事受入金の増減額（は減少）	675	417
その他の流動資産の増減額（は増加）	266	224
その他の流動負債の増減額（は減少）	498	493
その他	77	77
小計	1,458	264
利息及び配当金の受取額	51	56
利息の支払額	64	60
法人税等の支払額	685	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	761	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	205	271
定期預金の払戻による収入	214	333
有形固定資産の取得による支出	202	91
有形固定資産の売却による収入	118	33
無形固定資産の取得による支出	17	8
投資有価証券の取得による支出	1	73
投資有価証券の売却による収入	128	6
貸付けによる支出	49	50
貸付金の回収による収入	27	24
資産除去債務の履行による支出	46	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,804	-
その他の支出	20	25
その他の収入	106	20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>857</b>	<b>101</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,119	22,754
短期借入金の返済による支出	17,623	23,173
長期借入れによる収入	1,340	1,580
長期借入金の返済による支出	1,625	1,162
社債の発行による収入	1,000	491
社債の償還による支出	115	234
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	228	-
配当金の支払額	155	155
非支配株主への配当金の支払額	5	-
リース債務の返済による支出	21	12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	38	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>644</b>	<b>89</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,281	59
現金及び現金同等物の期首残高	6,692	8,974
現金及び現金同等物の期末残高	1,8,974	1,9,033

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社名

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.

PT. INDOTOKURA

東京中央管理株式会社

九州REEDコーポレーション株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.

PT. INDOTOKURA

東京中央管理株式会社

九州REEDコーポレーション株式会社

PFI豊川宝飯齋場株式会社

PFI可児市学校給食センター株式会社

PFI愛西市学校給食センター株式会社

PFI津市齋場株式会社

PFI豊橋市齋場株式会社

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三徳物産株式会社、TOKURA THAILAND CO., LTD.は12月31日、セントラル工材株式会社は1月31日、九州建設株式会社及び中央地所株式会社は2月28日、中央管理株式会社は8月31日がそれぞれ決算日となっております。連結財務諸表の作成にあたり、三徳物産株式会社については3月31日現在、中央管理株式会社については2月28日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。またその他については当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

#### たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
不動産事業支出金	個別法
商品及び製品	移動平均法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」246百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち11百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」282百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は990百万円として表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた13,030百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」12,917百万円、「電子記録債権」113百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました59百万円は、「支払保証料」12百万円及び「その他」47百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	59百万円	66百万円

2 担保資産及び担保付負債  
(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	330百万円	270百万円
建物及び構築物	750百万円	678百万円
土地	1,114百万円	1,045百万円
投資有価証券	880百万円	809百万円
計	3,075百万円	2,804百万円

(注)上記以外に関係会社株式を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)。

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,287百万円	864百万円
長期借入金	2,246百万円	2,006百万円
計	3,534百万円	2,870百万円

(ハ)関係会社の借入債務の担保に供している資産  
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	20百万円	20百万円

(注)当社が出資しているPFI事業会社の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

(二)入札保証金としての差入

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	210百万円	-百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員	0百万円	-百万円

次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
明和地所(株)	230百万円	172百万円
(株)コーセーアールイー	7百万円	-
トラスト不動産開発(株)	-	47百万円
宝交通(株)	76百万円	196百万円
計	315百万円	416百万円

#### 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	1百万円	- 百万円

#### 5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

##### ・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	131百万円	268百万円
（うち賃貸等不動産に係るもの）	249百万円	389百万円

#### 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	52百万円	38百万円
支払手形	57百万円	91百万円

#### 7 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,145百万円	3,186百万円

## (連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	41百万円	18百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	1,134百万円	1,302百万円
旅費交通費及び通信費	277百万円	284百万円
退職給付費用	43百万円	44百万円
賞与引当金繰入額	109百万円	112百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	59百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	12百万円
回収費	420百万円	-百万円

3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	6百万円	7百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	-百万円	0百万円
土地	3百万円	8百万円
合計	25百万円	19百万円

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	-百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	-百万円
合計	4百万円	5百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
タイ王国	海外事業用資産	建物、機械装置、備品、 その他	9百万円

（経緯）

当社グループは、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、連結子会社のTOKURA THAILAND CO., LTD.は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるので、その保有する固定資産について減損処理（建物及び構築物 4百万円、機械装置及び運搬具 2百万円、工具、器具及び備品 2百万円、その他 0百万円）をいたしました。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却価額により測定しております。上記資産については、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
ブラジル連邦共和国	遊休資産	土地	8百万円

（経緯）

当社グループは、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定いたしました。

7 負ののれん発生益

前連結会計年度においては、2017年4月5日付で行った九州建設株式会社との企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものです。

当連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	216百万円	234百万円
組替調整額	63百万円	2百万円
税効果調整前	153百万円	237百万円
税効果額	51百万円	78百万円
その他有価証券評価差額金	101百万円	158百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20百万円	61百万円
組替調整額	11百万円	0百万円
税効果調整前	32百万円	61百万円
税効果額	9百万円	18百万円
退職給付に係る調整額	22百万円	42百万円
その他の包括利益合計	83百万円	202百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850	-	19,865,565	2,207,285

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数が19,865,565株減少しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,483,887	1,318	1,336,454	148,751

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少	1,336,454株
単元未満株式の買取りによる増加	1,148株
株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加	170株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	8	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 1 2017年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	80	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,207,285	-	-	2,207,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	148,751	125	-	148,876

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 125株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	80	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	195	利益剰余金	100	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	9,258百万円	9,255百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	284百万円	222百万円
現金及び現金同等物	8,974百万円	9,033百万円

- 2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
 株式の取得により新たに九州建設株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び  
 に九州建設株式会社株式の取得価額と九州建設株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおり  
 であります。

流動資産	4,249	百万円
固定資産	4,359	
流動負債	3,381	
固定負債	1,323	
負ののれん	2,037	
非支配株主持分	594	
九州建設(株)株式の取得価額	1,272	
九州建設(株)現金及び現金同等物	2,076	
差引：九州建設(株)取得のための収入	804	

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形・工事未払金等、電子記録債権は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を行っております。

外貨建金銭債権債務には為替変動リスクがあります。当社は為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたリスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利変動リスクおよび為替変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

当社は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたリスク管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のリスク管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,258	9,258	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,917	12,917	0
(3) 電子記録債権	113	113	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,761	1,761	-
(5) 長期貸付金（1年以内回収予定を含む）	329		
貸倒引当金（ 1 ）	130		
	198	220	22
(6) 破産更生債権等	164		
貸倒引当金（ 1 ）	155		
	9	9	-
(7) 長期未収入金	224		
貸倒引当金（ 1 ）	69		
	155	154	0
資産計	24,414	24,436	21
(1) 支払手形・工事未払金等	9,158	9,158	-
(2) 電子記録債務	1,428	1,428	-
(3) 短期借入金	2,008	2,008	-
(4) 社債（1年内償還予定社債を含む）	1,090	1,090	0
(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	3,824	3,832	8
負債計	17,510	17,518	8
デリバティブ取引（ 2 ）	(11)	(11)	-

（ 1 ） 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,255	9,255	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,577	17,577	-
(3) 電子記録債権	601	601	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,682	1,682	-
(5) 長期貸付金(1年以内回収予定を含む)	354		
貸倒引当金(1)	173		
	180	200	20
(6) 破産更生債権等	122		
貸倒引当金(1)	122		
	-	-	-
(7) 長期未収入金	203		
貸倒引当金(1)	85		
	117	116	1
資産計	29,416	29,435	19
(1) 支払手形・工事未払金等	11,162	11,162	-
(2) 電子記録債務	2,785	2,785	-
(3) 短期借入金	1,589	1,589	-
(4) 社債(1年内償還予定社債を含む)	1,356	1,362	6
(5) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	4,241	4,269	27
負債計	21,135	21,169	33
デリバティブ取引(2)	5	5	-

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(3)電子記録債権

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金、並びに(7)長期未収入金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行もしくは借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	470	360

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,258	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	12,917	-	-	-
電子記録債権	113	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	1	1	-
長期貸付金	139	73	70	46
合計	22,428	74	71	46

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,255	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,577	-	-	-
電子記録債権	601	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	1	0	-
長期貸付金	26	61	67	199
合計	27,461	62	68	199

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,008	-	-	-	-	-
社債	234	144	144	144	144	280
長期借入金	1,001	791	600	479	163	788
合計	3,244	935	744	623	307	1,068

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,589	-	-	-	-	-
社債	214	214	214	214	214	286
長期借入金	1,261	910	794	439	320	516
合計	3,065	1,124	1,008	653	534	802

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,540	1,001	539
債券	1	1	0
その他	6	4	1
小計	1,548	1,007	541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	206	226	19
債券	1	1	0
その他	5	7	1
小計	213	234	21
合計	1,761	1,242	519

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	950	519	431
債券	5	4	0
その他	1	1	0
小計	958	525	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	717	851	134
債券	5	7	1
その他	0	1	0
小計	724	859	135
合計	1,682	1,385	296

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	121	63	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	121	63	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について25百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について23百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式及び非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、期末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	285	-	11	11
	米ドル				
	売建	-	-	-	-
	米ドル				
合計		285	-	11	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	432	-	5	5
	米ドル				
	売建	-	-	-	-
	米ドル				
合計		432	-	5	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連  
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,048	764	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	764	490	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,396百万円	1,509百万円
勤務費用	86	76
利息費用	6	6
数理計算上の差異の発生額	29	41
退職給付の支払額	39	98
企業結合の影響による増減額	100	-
厚生年金基金解散損失戻入に伴う減少額	70	-
退職給付債務の期末残高	1,509	1,535

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	969百万円	1,059百万円
期待運用収益	26	29
数理計算上の差異の発生額	9	19
事業主からの拠出額	84	86
退職給付の支払額	29	70
年金資産の期末残高	1,059	1,084

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,504百万円	1,530百万円
年金資産	1,059	1,084
	445	446
非積立型制度の退職給付債務	4	4
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	449	450
退職給付に係る負債	449	450
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	449	450

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	86百万円	76百万円
利息費用	6	6
期待運用収益	26	29
数理計算上の差異の費用処理額	11	0
厚生年金基金解散損失戻入益	70	-
確定給付制度に係る退職給付費用	16	54

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	32百万円	61百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	34百万円	95百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	20%	19%
株式	29	30
一般勘定	49	49
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.50%	0.50%
長期期待運用収益率	2.75	2.75
予想昇給率	2.50	2.50

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度79百万円、当連結会計年度75百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	71百万円	73百万円
工事損失引当金	19百万円	6百万円
販売用不動産評価損	105百万円	105百万円
完成工事補償引当金	24百万円	39百万円
貸倒引当金	99百万円	114百万円
土地	254百万円	238百万円
退職給付に係る負債	141百万円	141百万円
投資有価証券評価損	121百万円	94百万円
ゴルフ会員権評価損	14百万円	12百万円
繰越欠損金	109百万円	11百万円
その他	207百万円	158百万円
繰延税金資産小計	1,168百万円	997百万円
評価性引当額	704百万円	636百万円
繰延税金資産合計	464百万円	360百万円
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	995百万円	989百万円
その他有価証券評価差額金	167百万円	92百万円
その他	9百万円	11百万円
繰延税金負債合計	1,172百万円	1,093百万円
繰延税金資産純額	708百万円	733百万円

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
再評価に係る繰延税金資産	211百万円	211百万円
評価性引当額	211百万円	211百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
再評価に係る繰延税金負債	88百万円	88百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	88百万円	88百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異が
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	法定実効税率の100分の5以下であ るため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	
住民税均等割等	0.7%	
法人税等の特別控除	- %	
評価性引当額	3.8%	
負ののれん発生益	20.1%	
国外所得に対する事業税相当額	0.5%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸倉庫施設を所有しております。なお、国内の賃貸住宅の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,459	4,471
		期中増減額	2,012	17
		期末残高	4,471	4,453
	期末時価		4,956	5,112
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,344	3,004
		期中増減額	1,660	39
		期末残高	3,004	2,965
	期末時価		4,053	4,265

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、九州建設(株)の子会社化に伴う賃貸等不動産の増加(2,088百万円)および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の増加(1,651百万円)であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(62百万円)、減損損失(8百万円)であります。

3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	212	244
	賃貸費用	72	83
	差額	139	160
	その他(売却損益等)	24	1
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	121	174
	賃貸費用	95	124
	差額	25	50
	その他(売却損益等)	-	2

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

したがって当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築」「土木」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,584	14,827	591	47,003	708	47,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	46	53	108	983	1,092
計	31,593	14,874	644	47,112	1,692	48,804
セグメント利益	2,505	1,461	281	4,247	147	4,395
セグメント資産	7,305	7,021	6,777	21,103	888	21,992
その他の項目						
減価償却費	10	42	55	108	12	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18	52	3	74	19	94

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,893	15,381	744	55,020	694	55,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	81	55	143	1,163	1,306
計	38,899	15,463	800	55,163	1,857	57,021
セグメント利益	3,225	1,573	337	5,135	168	5,303
セグメント資産	12,435	7,649	6,754	26,840	864	27,704
その他の項目						
減価償却費	14	4	62	81	15	96
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30	2	4	37	22	59

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,112	55,163
「その他」の区分の売上高	1,692	1,857
セグメント間取引消去	1,092	1,306
連結財務諸表の売上高	47,712	55,715

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,247	5,135
「その他」の区分の利益	147	168
セグメント間取引消去	5	22
連結財務諸表の売上総利益	4,390	5,281

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,103	26,840
「その他」の区分の資産	888	864
その他の調整額	763	798
全社資産(注)	15,016	14,221
連結財務諸表の資産合計	36,245	41,127

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、有形固定資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	108	81	12	15	51	50	172	147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74	37	19	22	80	61	175	120

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
45,174	917	-	1,620	47,712

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
53,648	1,250	-	815	55,715

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建築	土木	不動産	計			
減損損失	9	-	-	9	-	-	9

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建築	土木	不動産	計			
減損損失	-	-	-	-	-	8	8

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度においては、2017年4月5日に九州建設株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん発生益2,037百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	PT. INDO TOKURA	インドネシア	2,874百万 インドネシア ルピア	建設業	(所有) 直接 67.0%	資金の援助	資金の貸付	25	長期貸付金 ( 2 )	117
						役員の兼任	利息の受取 ( 1 )	3	長期未収入 金( 2 )	33
						出向	出向料の受取 ( 3 )	6		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 1 ) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ( 2 ) PT. INDO TOKURAへの長期貸付金及び長期未収入金に対し、126百万円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当連結会計年度において50百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- ( 3 ) 出向料の受取については、出向に関する合意に基づき、出向者に係る人件費相当額を計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	PT. INDO TOKURA	インドネシア	2,874百万 インドネシア ルピア	建設業	(所有) 直接 67.0%	資金の援助	資金の貸付	47	長期貸付金 ( 1 )	164
						出向	出向料の受取 ( 2 )	0	長期未収入 金( 1 )	34

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 1 ) PT. INDO TOKURAへの長期貸付金及び長期未収入金に対し、171百万円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当連結会計年度において44百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- ( 2 ) 出向料の受取については、出向に関する合意に基づき、出向者に係る人件費相当額を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員	得丸正英	-	-	九州建設(株)代表取締役	(被所有)直接1.9%	-	自己株式の取得	28	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額は、専門家の意見を参考にして公正な方法で算出した金額を勘案して決定したものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,713.23円	6,225.09円
1株当たり当期純利益金額	1,360.76円	686.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,801	1,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,801	1,412
普通株式の期中平均株式数(株)	2,058,811	2,058,491

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,649	12,726
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	111	87
(うち非支配株主持分(百万円))	( 111 )	( 87 )
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,760	12,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,058,534	2,058,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
徳倉建設株	第11回無担保社債	2011年 3月30日	50 (50)	- (-)	0.76	無	2019年 3月25日
"	第12回無担保社債	2014年 1月31日	40 (40)	- (-)	0.47	無	2019年 1月31日
"	第13回無担保社債	2017年 12月28日	1,000 (144)	856 (144)	0.30	無	2024年 12月27日
"	第14回無担保社債	2019年 3月8日	- (-)	500 (70)	0.05	無	2026年 2月27日
合計	-	-	1,090 (234)	1,356 (214)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内は内書きで1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
214	214	214	214	214

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,008	1,589	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,001	1,261	0.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	9	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,823	2,980	0.82	2040年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	21	-	2023年6月
その他有利子負債 社内預金	47	55	1.50	-
合計	5,899	5,916	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	910	794	439	320
リース債務	8	6	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,894	24,285	39,210	55,715
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	179	857	1,466	2,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	59	536	956	1,412
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.68	260.59	464.63	686.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	28.68	231.91	204.05	221.39

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 5,332	1 6,157
受取手形	3 80	3 155
電子記録債権	35	517
完成工事未収入金	7,450	10,433
不動産事業等未収入金	33	33
販売用不動産	98	98
未成工事支出金	406	385
材料貯蔵品	2	1
前払費用	38	152
その他	990	506
貸倒引当金	38	74
流動資産合計	14,430	18,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 287	1 273
構築物（純額）	3	3
機械及び装置（純額）	0	1
車両運搬具（純額）	17	26
工具、器具及び備品（純額）	6	6
土地	1 2,879	1 2,878
有形固定資産合計	4 3,194	4 3,189
無形固定資産		
ソフトウェア	11	10
リース資産	4	19
その他	23	23
無形固定資産合計	39	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,555	1 1,454
関係会社株式	1 1,543	1 1,549
出資金	0	0
長期貸付金	219	253
繰延税金資産	145	65
破産更生債権等	42	-
長期前払費用	0	0
その他	228	212
貸倒引当金	199	231
投資その他の資産合計	3,536	3,304
固定資産合計	6,770	6,547
資産合計	21,201	24,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,161	2,777
電子記録債務	1,672	3,067
工事未払金	3,468	4,226
短期借入金	1,680	1,330
1年内償還予定の社債	234	214
1年内返済予定の長期借入金	1,793	1,900
リース債務	4	4
未払金	521	743
未払費用	121	136
未払法人税等	-	225
未成工事受入金	2,683	2,104
預り金	80	109
前受収益	3	3
完成工事補償引当金	47	108
工事損失引当金	-	11
賞与引当金	163	174
その他	13	153
流動負債合計	12,649	15,291
<b>固定負債</b>		
社債	856	1,142
長期借入金	1,2097	1,2,275
リース債務	-	15
再評価に係る繰延税金負債	88	88
退職給付引当金	182	127
環境対策引当金	2	5
資産除去債務	2	2
その他	62	61
固定負債合計	3,291	3,718
負債合計	15,940	19,010
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金		
資本準備金	1,232	1,232
その他資本剰余金	300	300
資本剰余金合計	1,532	1,532
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	625	625
繰越利益剰余金	1,030	1,774
利益剰余金合計	1,655	2,399
自己株式	124	124
株主資本合計	5,432	6,175
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	319	220
土地再評価差額金	490	490
評価・換算差額等合計	171	270
純資産合計	5,260	5,905
負債純資産合計	21,201	24,915

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	27,505	31,400
不動産事業等売上高	170	187
売上高合計	27,676	31,587
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	25,142	28,492
不動産事業等売上原価	62	72
売上原価合計	25,205	28,565
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,363	2,907
不動産事業総利益	108	114
売上総利益合計	2,471	3,022
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	702	803
法定福利費	124	141
賞与引当金繰入額	63	68
退職給付費用	28	32
旅費交通費及び通信費	192	193
貸倒引当金繰入額	2	61
減価償却費	22	20
回収費	420	-
その他	601	612
販売費及び一般管理費合計	2,154	1,932
<b>営業利益</b>	316	1,090
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,233	1,272
為替差益	-	56
その他	28	21
営業外収益合計	261	350
<b>営業外費用</b>		
支払利息	41	35
支払保証料	9	16
為替差損	109	-
貸倒引当金繰入額	59	45
その他	37	17
営業外費用合計	257	115
<b>経常利益</b>	320	1,326
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	63	-
特別利益合計	63	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	20	20
投資有価証券評価損	25	20
関係会社株式評価損	2	-
減損損失	-	8
環境対策引当金繰入額	-	2
その他	-	0
特別損失合計	28	32
<b>税引前当期純利益</b>	355	1,293
法人税、住民税及び事業税	43	256
法人税等調整額	70	127
法人税等合計	27	383
<b>当期純利益</b>	382	910

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,257	13.0	3,525	12.4
労務費		489	1.9	771	2.7
外注費		18,217	72.5	20,779	72.9
経費 (うち人件費)		3,177 (1,656)	12.6 (6.6)	3,415 (1,699)	12.0 (6.0)
計		25,142	100	28,492	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		0	0.8	-	-
経費		62	99.2	72	100
計		62	100	72	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,368	1,232	300	1,532	625	814	1,439
当期変動額							
剰余金の配当						166	166
当期純利益						382	382
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	216	216
当期末残高	2,368	1,232	300	1,532	625	1,030	1,655

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123	5,216	268	490	222	4,994
当期変動額						
剰余金の配当		166				166
当期純利益		382				382
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51		51	51
当期変動額合計	0	215	51	-	51	266
当期末残高	124	5,432	319	490	171	5,260

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,368	1,232	300	1,532	625	1,030	1,655
当期変動額							
剰余金の配当						166	166
当期純利益						910	910
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	743	743
当期末残高	2,368	1,232	300	1,532	625	1,774	2,399

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	124	5,432	319	490	171	5,260
当期変動額						
剰余金の配当		166				166
当期純利益		910				910
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			98		98	98
当期変動額合計	0	743	98	-	98	644
当期末残高	124	6,175	220	490	270	5,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高（未完成工事に係るもの）は12,355百万円であります。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」164百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」19百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」145百万円として表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた115百万円は、「受取手形」80百万円と「電子記録債権」35百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	260百万円	260百万円
建物	83百万円	81百万円
土地	457百万円	457百万円
投資有価証券	753百万円	704百万円
関係会社株式	3百万円	3百万円
計	1,558百万円	1,506百万円

(ロ) 担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	150百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	554百万円	584百万円
長期借入金	1,763百万円	1,471百万円
計	2,468百万円	2,055百万円

(ハ) 関係会社の借入債務の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	60百万円	-百万円
建物	9百万円	8百万円
土地	67百万円	67百万円
関係会社株式(注)	20百万円	20百万円
計	156百万円	95百万円

(注) 当社が出資しているPFI事業会社の金融機関からの借入債務に係る担保に供しております。

(対応する関係会社の債務)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	90百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	68百万円	-百万円
長期借入金	30百万円	-百万円
計	188百万円	-百万円

(ニ) 入札保証金としての差入

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	210百万円	-百万円

2 偶発債務

(イ) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
三徳物産(株) (借入債務)	233百万円	253百万円
中央地所(株) (借入債務)	615百万円	596百万円
セントラル工材(株) (借入債務)	816百万円	143百万円
TOKURA THAILAND CO., LTD. (借入債務)	61百万円	- 百万円
計	1,727百万円	992百万円

(ロ) 次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
宝交通(株)	76百万円	196百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	52百万円	38百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,230百万円	1,279百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	194百万円	233百万円

2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	- 百万円
機械装置	- 百万円	0百万円
備品	- 百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	1,513	1,513
関連会社株式	29	36
計	1,543	1,549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	49百万円	53百万円
工事損失引当金	- 百万円	3百万円
販売用不動産評価損	76百万円	76百万円
完成工事補償引当金	14百万円	32百万円
貸倒引当金	72百万円	93百万円
土地	82百万円	84百万円
退職給付引当金	55百万円	38百万円
投資有価証券評価損	109百万円	86百万円
繰越欠損金	89百万円	- 百万円
その他	69百万円	51百万円
繰延税金資産小計	620百万円	521百万円
評価性引当額	336百万円	364百万円
繰延税金資産合計	284百万円	157百万円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	138百万円	91百万円
その他	0百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	138百万円	91百万円
繰延税金資産純額	145百万円	65百万円

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
再評価に係る繰延税金資産	211百万円	211百万円
評価性引当額	211百万円	211百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
再評価に係る繰延税金負債	88百万円	88百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	88百万円	88百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.8%	
住民税均等割等	4.4%	
評価性引当額	35.1%	
国外所得に対する事業税相当額	4.7%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)		(株)	(百万円)
その他 有価証券	日東工業株式会社	109,400	242
	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	55,685	136
	株式会社サガミホールディングス	88,000	112
	中部国際空港株式会社	2,046	102
	株式会社広島銀行	134,097	75
	美濃窯業株式会社	143,000	72
	中部電力株式会社	38,000	65
	株式会社山口フィナンシャル・グループ	70,000	65
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	62
	中部鋼鉄株式会社	82,000	50
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50
	関西国際空港土地保有株式会社	940	47
	株式会社愛知銀行	13,600	46
	瀧上工業株式会社	7,100	35
	知多鋼業株式会社	44,100	32
	名古屋電機工業株式会社	42,000	25
	株式会社エムジーホーム	36,600	22
	株式会社IHI	8,500	22
	愛知県建設業会館	7,074	21
その他31銘柄	183,847	150	
計		1,179,829	1,440

【債券】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額
(投資有価証券)		(口)	(百万円)
その他 有価証券	予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	0
	予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	1
計		400,000	2

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額
(投資有価証券)		(口)	(百万円)
その他 有価証券	中部経済圏株式ファンド	500	5
	アメリカンインカムポートフォリオ	5,000	4
	ピクテ・グローバルインカム	420	1
計		5,920	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	1,313	1,040	18	273
構築物	-	-	-	67	64	0	3
機械及び装置	-	-	-	102	100	0	1
車両運搬具	-	-	-	41	15	10	26
工具、器具及び備品	-	-	-	65	58	2	6
土地	-	-	-	2,878	-	-	2,878
有形固定資産計	-	-	-	4,469	1,279	31	3,189
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	17	7	3	10
リース資産	-	-	-	21	2	6	19
その他	-	-	-	23	-	-	23
無形固定資産計	-	-	-	63	9	9	53
長期前払費用	8	0	-	8	8	0	0

- (注) 1 有形固定資産については、当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以内につき、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(百万円)		当期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	237	140	39	33	305
完成工事補償引当金	47	108	47	-	108
工事損失引当金	-	11	-	-	11
賞与引当金	163	174	163	-	174
環境対策引当金	2	2	-	-	5

- (注) 1 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」の記載のとおりであります。
- 3 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第74期 第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 東海財務局長に提出。
	第74期 第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月9日 東海財務局長に提出。
	第74期 第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月8日 東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2018年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

### 米監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

業務執行社員 公認会計士 近 藤 雄 大

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、徳倉建設株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

業務執行社員 公認会計士 近 藤 雄 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。